

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の人流機能強化
主な取組	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築			実施計画記載頁 174
対応する主な課題	③那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画			
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)
クルーズ船利用者における、安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、泊ふ頭岸壁における更なる大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組を促進する。	泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受け入れの取組			
	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備			
実施主体	国、那覇港管理組合			
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】	
	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 国直轄							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 更なる大型化に対応するため、泊8号ドルフィンの岸壁化施工に係る検討業務をおこなった。
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄	○R元(H31)年度: 国において、第2クルーズパースの整備を行う
予算事業名 航行安全調査業務							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 更なる大型クルーズ船の受け入れを検討するため那覇港大型旅客船入出港要領の策定を行い、平成31年4月より適用する。
県単等	委託	—	—	—	18,211	—	19,500	県単等	○R元(H31)年度: 泊8号岸壁にて更なる大型クルーズ船の受入を検討する

活動指標名	泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受入の取組				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 泊8号岸壁において、那覇港大型旅客船入出港要領の策定を行った。 また、新港ふ頭地区の国際コンテナターミナルにおいて、クルーズ船にも対応可能な岸壁延伸整備を行ったほか、那覇港が、『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾第3次募集へ応募し、指定候補として追加で選定された。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	入出港要領の策定	-	100.0%			
活動指標名	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 泊8号岸壁において、16万トン級の大型クルーズ船の受入を開始した。 また、『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾に指定候補として追加で選定されたことにより、平成31年度より第2クルーズパースの整備が事業化され、順調に取り組むことができた。
	-	-	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	-	100.0%			
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	国際クルーズ拠点港湾の指定	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①クルーズ拠点形成を図るため、官民連携等の活用を検討する。					①『官民連携による国際クルーズ拠点を形成する港湾』に指定候補として追加で選定された。					
②国等に対し第2クルーズパースの早期整備の要望を行う。					②平成31年度に第2クルーズパースの整備が事業化された					
③現在、貨物船と併用する計画である新港ふ頭12・13号岸壁のクルーズ専用化に向けた港湾計画の一部変更等を行う。					③新港ふ頭12,13号岸壁のクルーズ専用化に向け、新たな貨物岸壁の位置や機能の検討を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- クルーズ専用岸壁で受け入れができない大型客船を、貨物岸壁で受け入れており、旅客の満足度の低下が懸念される。
- 『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾に「MSCクルーズとロイヤルカリビアン」を連携船社とし、指定候補として追加で選定された。
- 官民連携形成計画書(目論見)の中で、運営開始年を2022年春としている。

○外部環境の変化

- 平成31年度より第2クルーズバースが事業化された
- 想定以上のクルーズ船寄港数の増加とともに、寄港するクルーズ船の大型化が進んでいる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

第2クルーズバースの係船柱、防舷材等の付属施設の設計にあたっては、船社と協議を行い必要な整備を行うよう推進する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- 第2クルーズバースの係船柱、防舷材等の付属施設の設計にあたっては、船社と協議を行い必要な整備を行うよう推進する。
- 第2クルーズバースの2022年春運営開始に向けて、関係機関と連携して必要な予算の確保を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の人流機能強化
主な取組	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業			実施計画記載頁 174
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
魅力ある観光リゾートとレクリエーションの地形形成を図るため、那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
			港湾計画改訂			
実施主体	那覇港管理組合、浦添市		港湾計画改訂手続き		環境アセスの実施	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、配置計画等の検討を行った。	
一括交付金(ハード)	委託	54,076	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: 既定計画の見直しについて、関係機関との調整を進めていく。	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

活動指標名	港湾計画改訂の手続き				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	港湾計画改訂に向けた調整	—	57.1%	0 大幅遅れ		既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、配置計画等の検討を進めた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—		那覇港港湾計画の見直しについて、関係機関と調整を行ったが、配置計画等の調整がまとまらなかったため、進捗状況は大幅遅れと判定した。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会により、20~30年後の那覇港のあり方について鋭意検討を進める。	①関係機関と調整を行っているが、那覇港港湾計画について調整がまとまっていないことから長期構想検討委員会は開催できていない。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、関係機関との調整を密にし、既定計画の見直しについて検討を進める。



4 取組の改善案(Action)

・港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会により、20~30年後の那覇港のあり方について鋭意検討を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の人流機能強化
主な取組	那覇港人流機能強化整備事業		実施計画記載頁	174
対応する主な課題	③那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	那覇港人流機能強化関連事業	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
									当初予算額	主な財源	
		一括交付金(ハード)	委託	118,804	157,015	107,375	296,689	100,593	103,741	一括交付金(ハード)	○H30年度:泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備を行った。 ○R元(H31)年度:浦添ふ頭東緑地の整備・及び、多言語の誘導標識等の整備を推進する。
予算事業名	—										
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
							当初予算額	主な財源			
		—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	

活動指標名	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		利便性向上に向けた整備			→	利便性向上に向けた整備	—	100.0%	100,593	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性に寄与するため、屋根付き歩道及び多言語による誘導標識等の整備を推進する。						①屋根付き歩道の整備を行い、多言語による誘導標識等の整備を推進した。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した施設整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した屋根付き歩道及び多言語による誘導標識等の整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港臨港道路整備事業		実施計画記載頁	174
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		浦添線完了				
実施主体	国、那覇港管理組合					臨港道路(浦添線、若狭港町線)の改良、新規整備等
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)									
予算事業名 臨港道路整備事業									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄	○H30年度: 国において、那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託を行った。 ○R元(H31)年度: 引き続き国において、那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う施工検討を進める。
予算事業名 那覇港臨港道路整備事業									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	108,964	13,712	133,756	25,903	48,434	265,013	各省計上	○H30年度: 那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。 ○R元(H31)年度: 引き続き港湾2号線改良(液状化対策)を実施し、緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保する

活動指標名	臨港道路(浦添線、若狭港町線)の改良、新規整備等				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	臨港道路の改良等				臨港道路の改良等	—	100.0%	48,434	順調	国において、臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託を行った。また港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国において、臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う施工検討業務を実施したことにより、那覇港の港湾関連車両の交通の円滑化への進捗が図られた。 また、港湾2号線改良(液状化対策)を実施し、安全・安心な貨物輸送確保への進捗が図られ、順調に取り組んだ。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①臨港道路港湾2号線の改良については、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整および適正工期の確保に取り組む。	①関係者から本土からの資機材の搬入時期等について調整し、特殊な資機材の確保及び適正工期の確保に努めた。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・臨港道路港湾2号線は緊急輸送道路に指定されており、地震時の災害においても安全・安心な物資輸送、貨物輸送を確保するため、早急に整備する必要がある。

○外部環境の変化

・総合物流センターの整備等の港湾機能の強化が進むにつれ、ますます泊大橋から曙交差点間の混雑が懸念されるため、早急に整備する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・臨港道路港湾2号線においては平成31年度より財源を内閣府一括計上から国交省補助事業へと切り替え、早期の整備完了に向けた予算の確保に努めている。
・また、泊大橋から曙交差点間の混雑解消に向けては、臨港道路(若狭港町線)の整備が有効な解決策であると考えられる。



4 取組の改善案(Action)

・国に臨港道路若狭港町線の早期整備を要望するとともに、臨港道路港湾2号線について、引き続き適正な予算確保に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備	
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化	
主な取組	那覇港防波堤整備事業		実施計画記載頁	174	
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港においては、港内静穏度の向上や粘り強い防波堤の実現のため、防波堤の延伸・改良を行い、利便性の向上や効率的で安全な港の整備を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	防波堤の整備					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		国直轄					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄	○H30年度: 防波堤(浦添第一)の整備を実施した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、防波堤(浦添第一)の整備を実施する。
予算事業名		—					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	防波堤の整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0		
	防波堤の整備	—	—	—	防波堤の整備	—	100.0%		順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 防波堤(浦添第一)の整備を実施し、静穏度の向上が促進され、順調に取り組んでいる。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況					
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」及び浦添ふ頭地区における更なる港湾静穏度の向上を促進するため、引き続き国に対して防波堤の整備等の要望を行っていく。					①浦添第一防波堤、新港第一防波堤について、平成32年度の整備により事業完了の見込である。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・平成25年3月の「沖縄地方の港湾における防波堤の耐津波性能評価検討会」において、那覇港の第一線防波堤である新港第一防波堤の一部に安定性不足が確認されている。	○外部環境の変化 ・東日本大震災を契機に、交通政策審議会港湾分科会防災部会において「港湾における総合的な津波対策のあり方」が取りまとめられ、港湾における防波堤においても「粘り強い防波堤」とすることを旨とする旨が示された。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・浦添ふ頭地区の利用促進に資する静穏度向上を図るため、防波堤整備の早期かつ着実な事業実施を要望していく必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」及び浦添ふ頭地区における更なる港湾静穏度の向上を促進するため、引き続き国に対して防波堤の整備等の要望を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港総合物流センター事業		実施計画記載頁	174
対応する主な課題	①沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		総物流センター建築工事			供用開始	
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
	総物流センターの建設					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	那覇港総合物流センター整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	42,509	320,378	1,384,692	1,781,128	2,052,602	0	一括交付金(ソフト)	○H30年度:総物流センターの物流棟本体工事及び設備工事が12月に完成し、令和元年5月に供用を開始した。 ○R元(H31)年度: -
予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: - ○R元(H31)年度: -
		-	-	-	-	-	-		

活動指標名	総物流センター建築工事				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	2,052,602	順調	平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、令和元年5月1日に開業した。		
	実施設計	建築工事			総物流センター建築工事	総物流センター建築工事	100.0%					
活動指標名	-				H30年度					2,052,602	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成31年1月4日に供用開始を行い、2月1日付けて運営企業への引渡を行っており、5月1日開業に向け順調に進捗した。 物流センター開業により、物流の高度化が図られ順調に進捗している。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B					
	-	-	-	-	-	-						
活動指標名	-				H30年度			2,052,602	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成31年1月4日に供用開始を行い、2月1日付けて運営企業への引渡を行っており、5月1日開業に向け順調に進捗した。 物流センター開業により、物流の高度化が図られ順調に進捗している。		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B					
	-	-	-	-	-	-						

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①平成30年の整備完了及び、平成31年4月の供用開始に向け、物流センター本体工事の問題点の確認及び工程管理を行う。	①平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、令和元年5月1日に開業した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)



4 取組の改善案(Action)

引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港物流機能強化事業			実施計画記載頁 174
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁・物揚場等の整備						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 那覇港物流機能強化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 那覇港における防食工等の既存施設延命化を実施した。また、輸出貨物増大促進事業を実施した。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	77,249	28,480	51,917	107,874	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 引き続き、既存施設延命化及び輸出貨物増大促進事業を実施する。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

活動指標名	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	既存施設延命化等					既存施設延命化等	—	100.0%	51,917	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		51,917	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 那覇ふ頭地区において防食工を行ったことから、岸壁の安全性が確保された。また、荷主を対象とした実証実験により、台湾への輸出が伸びた。更に、外航船社への補助事業により、那覇-香港直行航路が開設され、取組みは順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ②既存施設の状態を適切に把握し、効率的に維持管理に努める。	①港湾施設利用における現状と課題の整理を行い、利用者のニーズや関心事を把握するため、港湾利用者のヒアリングを実施した。 ②施設の日常点検を行い、既存施設の状態を把握した。

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。
- ・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。

○外部環境の変化

- ・多くの外貨・内貨貨物を取り扱う那覇港新港ふ頭地区の一部は、直轄事業で整備を行う臨港道路若狭港町線(那覇北道路)の影響範囲に入っており、事業進捗に伴い荷さばき地や上屋などの港湾施設が使用できなくなる。
- ・東京、横浜、大阪、神戸の各港において周辺道路の混雑やドライバーの人手不足などが課題となっており、輸送手段や発着港の転換を図るモーダルシフトなどの動きがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・荷さばき地や上屋の移転等を含め、新港ふ頭において、効率性及び利便性の高い港湾施設の再編・適正配置を行う必要がある。
- ・安全かつ効率的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。
- ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と十分に連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化、戦略的なポートセールスや船社誘致のインセンティブを検討する必要がある



4 取組の改善案(Action)

- ・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。
- ・既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。
- ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備	
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化	
主な取組	那覇港産業推進・防災事業			実施計画記載頁	174
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
生活基盤としての那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1、2号上屋建替(完了)
		旅客船待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替え等の実施				
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2665】			
	ガントリークレーン延命化等の実施					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	那覇港産業推進・防災事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	—	—	142,985	408,923	230,363	193,129	県単等	○H30年度: 新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事とガントリークレーン2号機の延命化対策工事(第2期)を実施した。 ○R元(H31)年度: 那覇ふ頭上屋建替え事業を推進するとともに、ガントリークレーン2号機の第3期延命化対策工事を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	船客待合所の耐震設計等の実施	船客待合所の耐震改修工事等の実施			船客待合所、上屋の改修工事等の実施	-	100.0%	230,363	順調	新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施した。また、ガントリークレーン2号機についても、第2期延命化対策工事を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施し、施設の延命化対策を推進した。また、ガントリークレーンについても、引き続き延命化対策工事を実施し、安全度の向上を図っており、取組は順調である。
活動指標名	ガントリークレーン延命化対策事業の実施				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	延命化対策工事の実施				延命化対策工事の実施	-	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①老朽化が進行しているため、荷役関係者とのヒアリングを行い、調整を行いながら、早期の延命化対策実施が図れるよう努める。	①入居者や使用者との事前調整を確実にし、工事を円滑に進めることができた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・新港ふ頭上屋は供用中の建物であることから、荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要がある。

○外部環境の変化

・荷役関係者より、上屋の建物老朽化による雨漏り等で荷役作業に支障が出ているとの意見がある。
・上屋の破損や動作不良等老朽化に関する緊急修繕が増えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

施設の巡回パトロールを強化し、使用者等と連携して、不具合箇所の早期発見、早期解消に努める。

4 取組の改善案(Action)

・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、平成31年度から実施設計に着手し、平成33年度の事業完了を目指す。
・また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、平成31年度に第3期延命化対策工事を実施する。
・さらに、平成30年度に引き続き新港ふ頭地区の船舶給水設備更新事業を実施し、平成31年度中の完了を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備	
			施策の小項目名	○中城湾港の整備	
主な取組	港湾施設整備(中城湾港・新港地区)			実施計画記載頁	175
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船舶航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため東ふ頭の早期供用に向けた泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
						事業完了
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		泊地浚渫				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 泊地浚渫							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国直轄により、引き続き中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を行った。 ○R元(H31)年度: 国直轄により、引き続き中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を行う。
							国直轄	国直轄	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	

様式1(主な取組)

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	
							—	—		
活動指標名	泊地浚渫				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 国において、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を進めた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	—	100.0%		順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国において、計画を進めており、順調と判断した。中城湾港新港地区内の泊地浚渫を行うことにより、船舶航路の安全が図られ、多様な船舶の岸壁利用に繋がることから取扱貨物量の増加が見込まれる。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①中城湾港新港地区は航路サービスが十分でないため、県としては、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・国に対し、事業着手している泊地浅渚の早期整備を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の整備を要望する必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備	
			施策の小項目名	○中城湾港の整備	
主な取組	物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)			実施計画記載頁	175
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。 中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、上屋外構整備、港湾施設(モータープール等)の整備を図る。	京阪航路				
	京阪航路実証実験				
	上屋外構整備			事業完了	
					事業完了
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		
	港湾施設の機能強化				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化調査						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	0	32,704	51,024	80,400	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 4月から、引き続き、京阪航路実証実験(1回/週)を実施した。 ○R元(H31)年度: 継続して京阪航路実証実験(1回/週)を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	93,634	360,997	638,776	134,807	168,741	183,150	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 上屋外構の整備を継続実施した。 ○R元(H31)年度: 上屋外構の整備を継続実施する。	
予算事業名	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業						H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	65,175	43,023	98,533	152,350	一括交付金(ソフト)	○H30年度: モータープールの整備を継続実施した。 ○H31年度: モータープールの整備を継続実施する。	
活動指標名	京阪航路実証実験				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	実証実験検討	実証実験実施	実証実験実施	—	100.0%	318,298	順調	京阪航路の実証実験を継続し、上屋外構及びモータープールの整備を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本取組を実施することで、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がりが、貨物量の増加が見込まれる。計画通り、京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータープールの整備を行ったことから、順調と判定した。
活動指標名	上屋外航整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	上屋整備	上屋整備	上屋外航整備	上屋外構整備	上屋外構整備	—	100.0%			
活動指標名	港湾施設の機能強化				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	モータープール整備	モータープール整備	モータープール整備	—	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。</p> <p>②京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的を開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。</p>	<p>①貨物量の分析を行い、新聞広告掲載による事業内容周知などの貨物の掘り起こしに向けた取組を実施した。</p> <p>②背後に立地する企業を対象とした連絡会議での情報提供や自動車関連企業等へのヒアリングを行い、利用促進に向けた取組を実施した。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的を開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。</p> <p>・京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的を開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。</p>

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
・持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。	・物流に影響がでないよう、クルーズの予約割当てを行っている。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・持続可能なクルーズ船の受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。	○外部環境の変化 ・クルーズ需要の高まりを踏まえ、中城湾港新港地区への寄港要請が増大している。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
—	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備
			施策の小項目名	○中城湾港の整備
主な取組	中城湾港(泡瀬地区)の整備		実施計画記載頁	175
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、護岸整備、浚渫、埋立てを行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		護岸設置・埋立				
		埋立事業(国:86ha、県:9ha)				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		港湾施設整備(防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等整備)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(港湾)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:護岸部分の地盤改良(約120m)及び護岸基礎(約180m)の整備を行った。 ○R元(H31)年度:護岸の整備(約100m)及び養浜整備を行う。
							1,338,556	一括交付金(ハード)	
一括交付金(ハード)	直接実施	783,436	1,901,462	2,194,185	567,643	1,141,915			

様式1(主な取組)

予算事業名	社会資本整備総合交付金						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:橋梁下部工(9基)の整備を行った。 ○R元(H31)年度:橋梁下部工(5基)及び上部工(約70m)の整備を行う。
							3,263,792	内閣府計上	
内閣府計上	直接実施	252,768	1,071,235	1,689,250	2,376,439	2,393,789			

活動指標名	護岸設置・埋立				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	潜堤整備等	護岸部分地盤改良等	護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	突堤及び護岸基礎整備等	護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤等)の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。 ②県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。	①国と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。 ②当該事業に関する関心喚起、理解度向上を目的に、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)等を実施した。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 —	○外部環境の変化 ・埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。 ・年度当初の4月～7月は、トカゲハゼの繁殖時期のため、海上工事を行わないなど、環境に配慮した整備を行っている。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。 ・事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。 ・県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	石垣港の整備		実施計画記載頁	175
対応する主な課題	⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		岸壁・防波堤・泊地浚渫				
		大型旅客ターミナル整備等				
実施主体	国、石垣市					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		第2クルーズバース岸壁等の整備に向けた取組				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 石垣港港湾改修事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、岸壁の暫定供用も開始された。 ○R元(H31)年度:国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	大型旅客船ターミナル整備等				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	—	100.0%	0 順調	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用が開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	整備検討	—	100.0%	国において、岸壁の暫定供用も開始され、大型旅客船ターミナル整備事業等を計画通りに進めており、順調と判断した。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。					①国や石垣市に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県としては引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

・県としては引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	平良港の整備			実施計画記載頁 175
対応する主な課題	⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
平良港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を促進する。	港湾計画改訂手続き				
	岸壁・臨港道路整備 H32供用開始				
	ターミナルビル整備 H32供用開始				
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備				
実施主体	国、宮古島市、民間				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	平良港港湾改修事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。 ○R元(H31)年度: 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を行う。
							国直轄	国直轄	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —		
							—	—			
活動指標名	港湾計画改訂手続き				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				100.0%
活動指標名	岸壁・臨港道路整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判定した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名	ターミナルビル整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判定した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名	耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判定した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 —	○外部環境の変化 —
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・国や宮古島市に対し、耐震強化岸壁や国際旅客船拠点形成港湾にかかる施設の早期整備等を要望する必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	本部港の整備		実施計画記載頁	176
対応する主な課題	⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
北部圏域における交流拠点である本部港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため岸壁整備事業を推進する。		29	30	31	32	33
			防波堤整備(供用)	岸壁整備(供用)		
		岸壁・防波堤の整備				
実施主体	県、民間			ターミナルビル整備(供用)		
担当部課【連絡先】	土木建設部港湾課		【098-866-2395】		ターミナルビル整備	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	本部港(本部地区)港湾改修事業						H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 岸壁(-10.5m)、泊地浚渫及び沖防波堤の整備を実施した。	
									○H31年度: 前年に引き続き、岸壁(-10.5m)及び泊地浚渫の整備を実施する。	
各省計上	直接実施	1,714,606	1,599,926	2,408,002	1,296,537	1,441,302	2,389,900	各省計上		
予算事業名	—						H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
									○H31年度: —	
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	岸壁・防波堤の整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	—	100.0%	1,441,302	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度に全延長240mが完了したことから順調と判断した。 ターミナルビルにおいては岸壁同様R2年供用開始を目指しているが、覚書締結までいたっておらず概ね順調とした。
活動指標名	ターミナルビルの整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	協定書の締結	覚書の締結	—	70.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど工事への理解を得ながら整備を推進する。 ②クルーズ船社との協力体制を構築し、整備を推進する。						①工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工をおこなった。 ②クルーズ船社からの要望でファーストボートの指定について鋭意調整中。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社及び利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。
- ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。

○外部環境の変化

- ・「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定されているが、ファーストポート対応に必要なCIQ機能の確保について、検疫を所管する厚生労働省との調整が整っていない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
- ・検疫対応については、検疫法第3条の「検疫港の指定」のみならず、同法第21条の「運用による対応」も含めて、厚生労働省と調整を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。
- ・引き続き、CIQ機関との調整に取り組みながらクルーズ船社と覚書の早期締結に向けた協議を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	金武湾港の整備		実施計画記載頁	176
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
平安座南地区において、金武湾、中城湾両港を行き来する遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保のため、航路の整備を行う。 天願地区において、港への来訪者が利用する臨港道路の幅員が狭く、未舗装箇所もあることから、臨港道路の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		航路浚渫				供用開始
実施主体	県	航路浚渫 平安座南地区				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	臨港道路 全長420m			供用開始	
		臨港道路の整備 天願地区				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	金武湾港(平安座南地区)港湾改修事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 平安座南地区において、航路浚渫の工事を実施した。 ○R元(H31)年度: 平安座南地区において、航路浚渫の工事を継続実施する。
							88,800	一括交付金(ハード)	
一括交付金(ハード)	直接実施	256,001	295,721	290,868	121,180	164,311			

様式1(主な取組)

予算事業名	金武湾港(天願地区)港湾改修事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 関係機関との調整に不測の日数を要し、工事実施に至らなかった。 ○R元(H31)年度: 天願地区において、臨港道路の工事を継続実施する。	
							15,000	一括交付金(ハード)		
一括交付金(ハード)	直接実施	5,149	—	1,430	—	—				
活動指標名	航路浚渫 平安座南地区				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	—	100.0%			
活動指標名	臨港道路の整備 天願地区				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	臨港道路の整備	—	臨港道路の整備	—	関係機関との調整	—	20.0%			
活動指標名	—				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。	①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して、工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。



3 取組の検証(Check)	
(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路計画地の一部に無願埋立地があり、その処理方法の検討が必要である。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平安座南地区の航路整備について、事業箇所付近のもずく養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。 ・事業起点のうるま市道との交差点角度を緩やかにするよう要望があり調整に時間を要した。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)
<ul style="list-style-type: none"> ・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。 ・天願地区臨港道路起点側交差点の修正設計を行う。 ・無願埋立について国へ相談しながら早期の解決を図る。